

1. 平成27年度 原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 0 51,069	債 1,200 54,676	債 1,200 3,607	7.1%
文部科学省	債 0 45,127	債 1,200 48,101	債 1,200 2,974	6.6%
その他	5,942	6,575	633	10.7%
内閣府	177	209	32	17.9%
外務省	5,765	6,366	601	10.4%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 1,060 265,576	債 533 252,451	債 △ 527 △ 13,125	-4.9%
文部科学省	債 1,060 115,229	債 533 109,972	債 △ 527 △ 5,257	-4.6%
経済産業省	150,347	142,479	△ 7,868	-5.2%
・電源立地対策	債 253 150,737	債 533 140,851	債 280 △ 9,886	-6.6%
文部科学省	債 253 17,354	債 533 14,627	債 280 △ 2,727	-15.7%
経済産業省	133,383	126,223	△ 7,160	-5.4%
・電源利用対策	債 807 114,839	債 0 111,600	債 △ 807 △ 3,238	-2.8%
文部科学省	債 807 97,875	債 0 95,344	債 △ 807 △ 2,530	-2.6%
経済産業省	16,964	16,256	△ 708	-4.2%
東日本大震災復興特別会計 文部科学省	債 0 10,536	債 0 9,067	債 0 △ 1,469	-13.9%
合 計	債 1,060 327,180	債 1,733 316,194	債 673 △ 10,986	-3.4%
文部科学省	債 1,060 170,891	債 1,733 167,139	債 673 △ 3,752	-2.2%
経済産業省	150,347	142,479	△ 7,868	-5.2%
その他	5,942	6,575	633	10.7%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。なお、文部科学省予算については、所掌業務上の関連から復興特別会計について記載している。

2. 平成27年度 一般会計 原子力関係経費 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別		平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	177,482	209,269	31,787	対前年度比 17.9%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	177,482	209,269	31,787	17.9%
外 務 省	計	5,764,541	6,365,920	601,379	対前年度比 10.4%
	1. 国際原子力機関（I A E A）分担金	4,638,448	5,126,939	488,491	10.5%
	2. I A E A技術協力基金	924,493	1,018,981	94,488	10.2%
	3. 平和利用イニシアティブ拠出金	201,600	220,000	18,400	9.1%
文部科学省	計	債 0 45,126,782	債 1,200,000 48,100,880	債 1,200,000 2,974,098	対前年度比 6.6%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 0 42,217,712 （特会を含めた 総額 806,911 債 142,964,763）	債 1,200,000 44,418,726 （特会を含めた 総額 1,200,000 債 141,422,806）	債 1,200,000 2,201,014 （特会を含めた 総額 393,089 債 △ 1,541,957）	5.2%
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	876,636	876,636	0	0.0%
	3. 文部科学省内局に必要な経費	2,032,434	2,805,518	773,084	38.0%
合 計		債 0 51,068,805	債 1,200,000 54,676,069	債 1,200,000 3,607,264	対前年度比 7.1%

注1）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成27年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
<u>電源立地対策</u>	債 253 150,737	債 533 140,851	債 280 △ 9,886	対前年度比 -6.6%
1. 電源立地等推進対策委託費	債 253 1,878	債 533 1,866	債 280 △ 12	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	84	0	△ 84	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,882	10,999	117	
4. 電源立地地域対策交付金	105,963	98,459	△ 7,505	
5. 電源立地等推進対策交付金	31,454	29,017	△ 2,437	
6. 国際原子力機関等拠出金	429	468	38	
7. 事務取扱費等	46	43	△ 4	
<u>電源利用対策</u>	債 807 114,839	債 0 111,600	債 △ 807 △ 3,238	対前年度比 -2.8%
1. 発電技術等調査研究委託費	18	18	△ 0	
2. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,278	10,602	△ 677	
3. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,822	4,745	△ 77	
4. ウラン探鉱支援事業費等補助金	890	890	0	
5. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	160	100	△ 60	
6. 原子力発電関連技術開発費等補助金	1,950	1,850	△ 100	
7. 国際原子力機関等拠出金	137	149	12	
8. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	92,022	91,635	△ 387	
9. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 807 3,531	債 0 1,585	債 △ 807 △ 1,947	
10. 事務取扱費等	29	27	△ 2	
	債 807 265,576	債 533 252,451	債 △ 274 △ 13,125	対前年度比 -4.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

Ⅱ．平成26年度補正予算等事業

平成26年度補正予算等事業（原子力関係経費該当事業）

担当省庁	施策名称	概要	平成26年度 補正予算案 (百万円)
外務省	北朝鮮及びイランの核不拡散問題等に対する核不拡散基金を通じた国際原子力機関（ＩＡＥＡ）の活動支援経費	北朝鮮及びイランの核問題等の核不拡散分野における課題に対するＩＡＥＡの監視・検証活動等の取り組みを、我が国として主体的に支援していくため、ＩＡＥＡの活動に必要な追加的資金を核不拡散基金へ拠出するもの。	70
	原子力安全関連拠出金	１９８６年のチェルノブイリ原発事故を受け、欧州復興開発銀行（ＥＢＲＤ）に設置されたチェルノブイリ・シェルター基金による、事業の継続のための拠出。	1,618
文部科学省	核セキュリティサミットでの合意を踏まえた日米協力による潜在的なリスクの低減	日米協力による核不拡散・核セキュリティ対策を着実に推進する。	1,501
	廃炉研究等に必要な燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化	我が国の原子力の危機管理対策に貢献するとともに、廃炉研究を加速するための燃料デブリ等の分析・試験設備の整備・高度化を推進する。	499
経済産業省	廃炉・汚染水対策事業	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発支援を行う。	23,111